
UMP-JUST (Unified Multiple Projects - JUST) 説明会

日 時 2020年1月17日(金) 13:30~15:00

会 場 東京大学本郷キャンパス

東京大学大学院情報理工学系研究科は、大学と産業界の関係を強化し、教育研究活動を発展的に支える産学連携の新たなプラットフォームとなる教育研究サポーター組織「UMP-JUST」を2020年度から開始します。「UMP-JUST」での活動を通して、社会的ニーズのその先にある「社会受容性」を探求するとともに、研究成果の社会実装、大学院学生の共同研究の参画や社会人教育等による高度専門人材育成を加速します。

13:30 **開 会**

13:35 **新たな産学連携プラットフォーム「UMP-JUST」について**

東京大学大学院情報理工学系研究科 研究科長 石川 正俊

14:15 **今後の予定について**

同研究科 研究科長特任補佐 山田 健

14:20 **質疑応答**

15:00 **閉 会**

同研究科 副研究科長 江崎 浩

東京大学大学院情報理工学系研究科ウェブサイト (UMP-JUST)

<https://www.i.u-tokyo.ac.jp/edu/indus/ump-just.shtml>



東京大学大学院情報理工学系研究科

教育研究サポーター組織
UMP-JUST
概要

2020年1月17日

情報関連科学技術の急速な進展により、社会や産業の構造が劇的に変化し、超スマート社会 (Society 5.0) の実現が標榜される中、人工知能(AI)、数理・データサイエンス、バーチャルリアリティ、サイバーセキュリティ技術、システム構築技術等をはじめとして、情報科学技術に関連する先端技術の研究開発及び高度専門人材の育成が喫緊の課題となっています。情報理工学系研究科では、こうした社会的要請を受け、分野融合・領域横断による教育研究体制の整備など、抜本的な改革に取り組んでまいりました。このたび、情報理工学系研究科では、その実績を基礎として、大学と産業界の関係を強化し、教育研究活動を発展的に支える産学連携の新たなプラットフォームとなる教育研究サポーター組織「UMP-JUST (Unified Multiple Projects - JUST)」を2020年度から開始します。

「UMP-JUST」では、新たな技術の導入に意欲のある技術系専門企業(グループJ)、金融機関、保険会社などのユーザー系企業(グループU)、スタートアップ企業(グループS)、技術系総合企業(グループT)の4つのグループを設け、それぞれに対応した協力関係を確立します。グループの多様性を十分に活かしつつ(Multiple)、これらを緩やかに統合した(Unified)、構造的な連携・協力体制を構築し、従来の共同研究の枠を超えて、産業界との共同による人材育成等の取組を推進します。

研究面では、近年設置した情報理工学系研究科を責任研究科とする全学組織連携研究機構である次世代知能科学研究センター(AIセンター)、数理・情報教育研究センター(MIセンター)、バーチャルリアリティ教育研究センター(VRセンター)、情報セキュリティ教育研究センター(SIセンター)等を通して、分野融合・領域横断による先端的な共同研究や技術支援を展開します。ラピッドプロトタイピングの一環として、PoC (Proof of Concept)、MVP (Minimum Viable Product) 等の作成のための環境整備を図るほか、System of Systemsの積極的導入により、社会的ニーズのその先にある顕然化されていない「社会受容性」を探求します。その際、専門のコーディネーターによる企業との共同開発プロジェクトの設定等も計画しています。ここでの研究成果を社会実装に繋げ、AIやデータサイエンスの次に来るものへの探究も視野に入れた情報科学技術の発展とSociety 5.0の実現に貢献します。

人材育成では、東京大学独自の国際卓越大学院教育プログラム(知能社会国際卓越大学院プログラム)とも連動しながら、分野を超えて課題解決に貢献できる高度専門人材を育成します。研究における「共同研究」のように、教育に対しても産業界からの直接の支援・協力が必要と考えています。このことを「共同教育」と呼び、公共性、公平性を損なわない範囲で、社会との接点を築いてまいります。奨学金や寄付金等によるご支援に加えて、大学院学生の共同研究への参画(有能な学生の能力に見合った経済的支援)、学内インターンシップ等による人材育成等の新しい取組を推進します。同時に社会人再教育(リカレント教育)を推進し、情報理工学系分野に留まらず幅広い領域において活躍できる優れた情報系人材の育成・量的確保に貢献します。

UMP-JUST: Unified Multiple Projects - JUST

世界レベルの情報系技術の研究開発の競争の激化
AI・データサイエンス及びその次の技術開発
情報系人材の世界的な争奪戦への対応
情報系人材の新たな教育モデルの導入

最先端の研究成果・学内研究機会増加
特別給院生の採用 短期の事業化推進
研究マッチング、人材マッチング
研究連携・教育連携 ⇒ オープン化

基本理念

- 大学の基本理念を堅持しつつ社会展開への効果的な組織
- 研究科施策及び卓越との連動
- 人事系列と研究系列の分離

運営方針

- 組織運営のための人材確保
- 積極的かつ多角的な組織運営
- サポート組織として自立
- 企業との共同教育が基本

情報理工学系研究科
教育・研究サポーター組織 UMP-JUST
大学と産業界の関係を強化し、教育研究活動を発展的に支える。

グループJ
技術専門企業

グループU
ユーザー企業

グループS
ベンチャー企業

グループT
技術総合企業

情報理工学系研究科の技術移転支援
新規技術の相談、独創的技術の創出

- 学内インターンシップ、学生PIも想定
- 情報系学生のジョブマッチング機能
- 独創的な新規技術の共同研究・技術移転の積極的創出

情報技術導入に積極的な企業支援
情報関連科学技術の積極的応用展開

- 情報系人材の新規企業への進出支援
- 多様な学生のジョブマッチング機能
- 社会人再教育、社会資本の教育還元に基づく共同教育の実践

技術を有し意欲のある専門企業支援
新規技術の相談、特色ある技術の創出

- 技術相談窓口の設置、技術移転の推進
- 相談専門人材・メンターの積極的活用
- オンキャンパスジョブとして設定、プロジェクトファイナンス、信託の活用

情報系スタートアップ支援
学生・教員のスタートアップの積極的支援

- 専用ベンチャーファンドからの投資
- 専門人材・メンターの活用
- スタートアップ前のファイナンス相談、技術開発支援、経営人材相談など

研究プロジェクト

教育プロジェクト

産学連携プロジェクト

分野融合展開
プロジェクト (IXT)

2019年度 開始

知能社会創造
研究センター (予定)

2019年度 設立予定

知能社会国際
卓越大学院プログラム

2019年度 本格開始

先端情報システム
開発センター (計画中)

2019年度 設立予定

社会受容性の高い技術の発掘プロセスの確立
研究成果並びにPoCの迅速な社会への発信により、その社会受容性を検証し、新規事業開拓へ導く。

オンキャンパスジョブ

有能な学生を能力に見合った給料(可能なら、年収600万円)で雇用 → 博士学生の支援強化

- ICTの導入・活用により、様々な分野における強力手段を提供し、その結果として新たな知見を得て、融合分野として飛躍的な発展をめざす。
- 東京大学が有する多様な研究分野の発展。
- トップダウン型アプローチとボトムアップ型アプローチの融合
→ 新分野・新価値創生

多様な分野融合 → IXT分野の新規開拓

学術への貢献 → 新規学術分野の開拓

基盤的要素技術

先端的要素技術

コンピュータ科学専攻

数理情報学専攻

システム情報学専攻

電子情報学専攻

知能機械情報学専攻

創造情報学専攻

ソーシヤルCIE
研究センター

情報理工学教育研究センター
データ科学研究部門

情報理工学教育研究センター

情報セキュリティ
教育研究センター

バーチャルリアリティ
教育研究センター

数理・情報
教育研究センター

次世代知能科学
研究センター

2019.2 2018.2 2017.2 2016.10
(全学)連携研究機構

情報理工学系研究科

情報理工学の各分野におけるディシプリンの深化

オンキャンパスニーズ

学内の情報化推進、大規模プロジェクトの情報基盤等に積極的に採用 → 先端技術を導入した大学

- ラピッドプロトタイピングの一環として、PoC (Proof of Concept)、MVP (Minimum Viable Product)等の作成のための環境整備
- System of Systems の積極的導入
- 大学・企業の新規情報システムのアイデアを迅速に実現、PBL、能動的研究の実践
→ 社会受容性の実証

研究成果の社会への発信 → 社会・産業界の評価

社会受容性の検証・評価 → PoCの作成と発信

背景

1) 情報系人材に対する社会の要請

AIやデータサイエンス等の進展に伴い、技術系企業のみならず、情報技術のユーザー企業からも情報系人材に対する強い要請があり、情報系人材が不足、高給での待遇が常態化。

2) 必要とする人物像の変化

米国等とは違って、日本の情報系人材は情報系企業に多く、ユーザー企業に少ない。大学における情報教育でも、基礎技術のみならず応用システムの開発能力が求められている。情報関連分野と応用分野との融合による価値創造型のアプローチが必要。

3) 分野の多様化と急速な技術革新

近年の情報系教育の考え方には、AI、CPS、IoT、データサイエンス等はもちろんのこと、コンピューショナルシンキング、システムズオブシステム、システム思考、デザイン思考等の提案が多数あり、その多くは価値創造型のアプローチとなっている。これに起因して教育手法も変化が必要であり、PBLやアクティブラーニングを超える手法の開発が必要となっている。

4) 新しい教育モデルの必要性

将来、分野の展開あるいは革新が必ず来る。そのときにどのようなスキルが必要かを考慮すべきである。一つの技術分野を極めるだけの教育モデルはもう使えず、新しい教育モデルが必要となっている。

5) 入試志願者(修士)の急増:

平成27年度頃から急増している。平成25年度に対して平成30年度は、1.6倍の志願者増となっている。

方策

1) 優れた情報系人材・学生の輩出

新しい時代に適合し、新しい価値を創造する学生の育成。情報系人材の世界的な争奪戦への対応。

2) 学生への教育支援、環境整備

学生に対して600万円(月額50万円、目標値)を給与として支給することを計画。学内研究機会を増加し、学生をPIとした共同研究(オンキャンパスジョブ)の実施。UMP-JUST参加企業から要請に基づく学内プロジェクトを想定。能力を評価した上で、民間の関連分野のアルバイトより高い時給を支給。また、欧米並みの教育支援体制を整備することを目標とする。

3) 産学連携によるジョブマッチング

学内インターンシップや産学連携研究プロジェクトの実施による人材マッチングの機会の大幅増加。就活の長期化・早期化の解消並びに就職後早期退職の回避。

4) 産学連携による研究マッチング

世界レベルの情報系技術の研究開発競争に対応し、AI・データサイエンス及びその次の技術開発に注力。情報系人材の新たな教育モデルの導入や短期の事業化推進等を通して、大学院教育と連動。

5) 産学連携による研究マッチング

技術系企業、スタートアップ等、多様なスキーム、ファイナンスを通じた最先端の研究成果の技術移転の推進。

同時教育の提案

急速に変化する学術分野に対し、学部教育、大学院教育、さらには社会人教育を同時並行で進め、関連分野の迅速な強化を図る。

共同教育の導入

研究における「共同研究」のように、教育に対して社会から直接の投資を受ける「共同教育」の導入が可能な体制の整備を図る。

これまでの経緯

1) R2Pの運用経験

情報理工学系研究科の産学連携組織であるR2P(Research on Research Project)の10年以上の運用経験に基づき、展開・発展させた組織設計。

2) 5つの全学センターの設立

次世代知能科学研究センター(AIセンター、2016.10設立)をはじめとして、連携研究機構として、数理・情報教育研究センター(MIセンター、2017.2設立)、バーチャルリアリティ教育研究センター(VRセンター、2018.2設立)、情報セキュリティ教育研究センター(SIセンター、2019.2設立)、知能社会創造研究センター(IWセンター、2020.2設立予定)、先端情報システム開発センター(ASセンター、計画中)の6センターを設立。

3) エクステンションスクールの設立

リカレント教育のための東京大学エクステンション株式会社を設立し、データサイエンススクールを設置。

4) 教員定員の大幅増

2016年4月以降、上記センター群を中心に合計30名の増員。

5) 修士定員の大幅増

2020年度より、修士定員の大幅増を予定。

6) 教育・研究予算の大幅増

2016年度から、研究科予算を大幅増。

社会受容性の探究

ニーズではなく、顕然化されていない「社会受容性」を掘り起こすため、POC等による社会への発信が企図する。

東京大学情報理工学系研究科と関連組織

UMP-JUST: Unified Multiple Projects - JUST

情報理工学系研究科 教育・研究サポーター組織 UMP-JUST 大学と産業界の関係を強化し、教育研究活動を発展的に支える。

グループJ
(中小企業グループ)
意欲のある中小企業

グループU
(ユーザーグループ)
ユーザー大企業

グループS
(スタートアップグループ)
ベンチャー企業

グループT
(テクノロジーグループ)
技術系大企業

UTokyo
MDSコンソーシアム
2017.10 設立

社会人教育への展開
東京大学エクステンション(株)
データサイエンススクール
2018.12.3 会社設立
(全学)連携研究機構

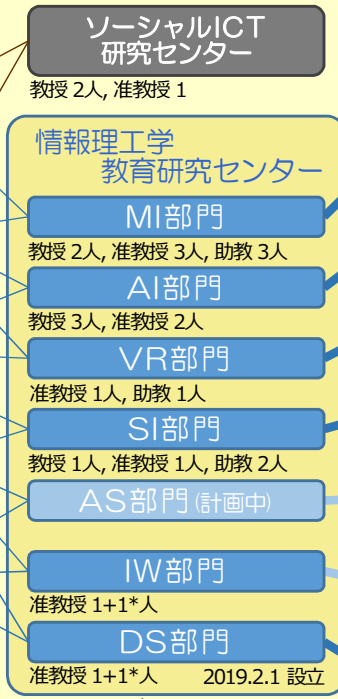
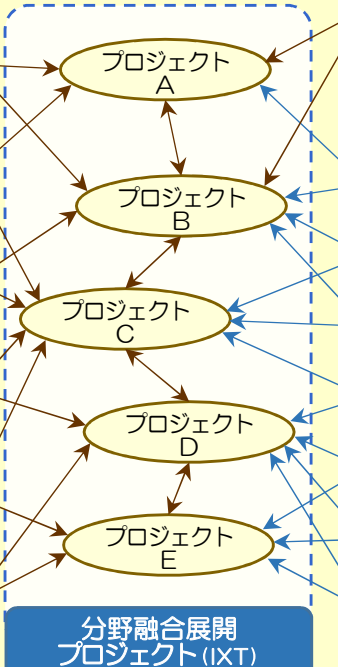
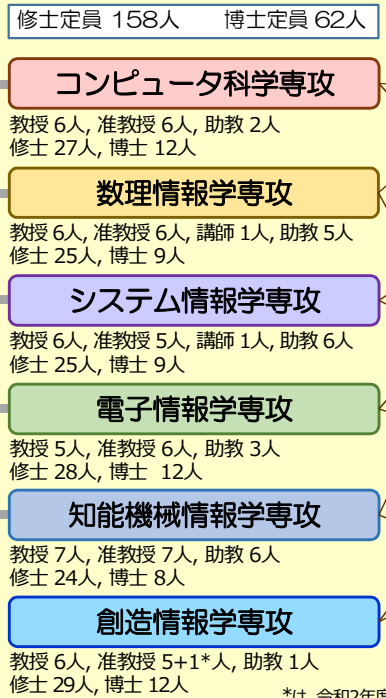
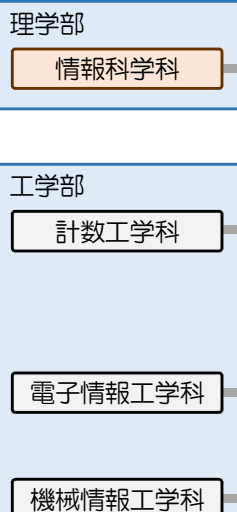
先端的な研究開発、新しい価値の創造
全学組織及びセンター部門群

情報理工学系研究科

学部教育(後期課程)

大学院教育

研究科内センター



学部
研究科
研究所
センター

学部 (前期課程)
高大接続
初等中等教育

領域知識創成教育研究プログラム (DSS)
2018.10 設立

計算科学アライアンス

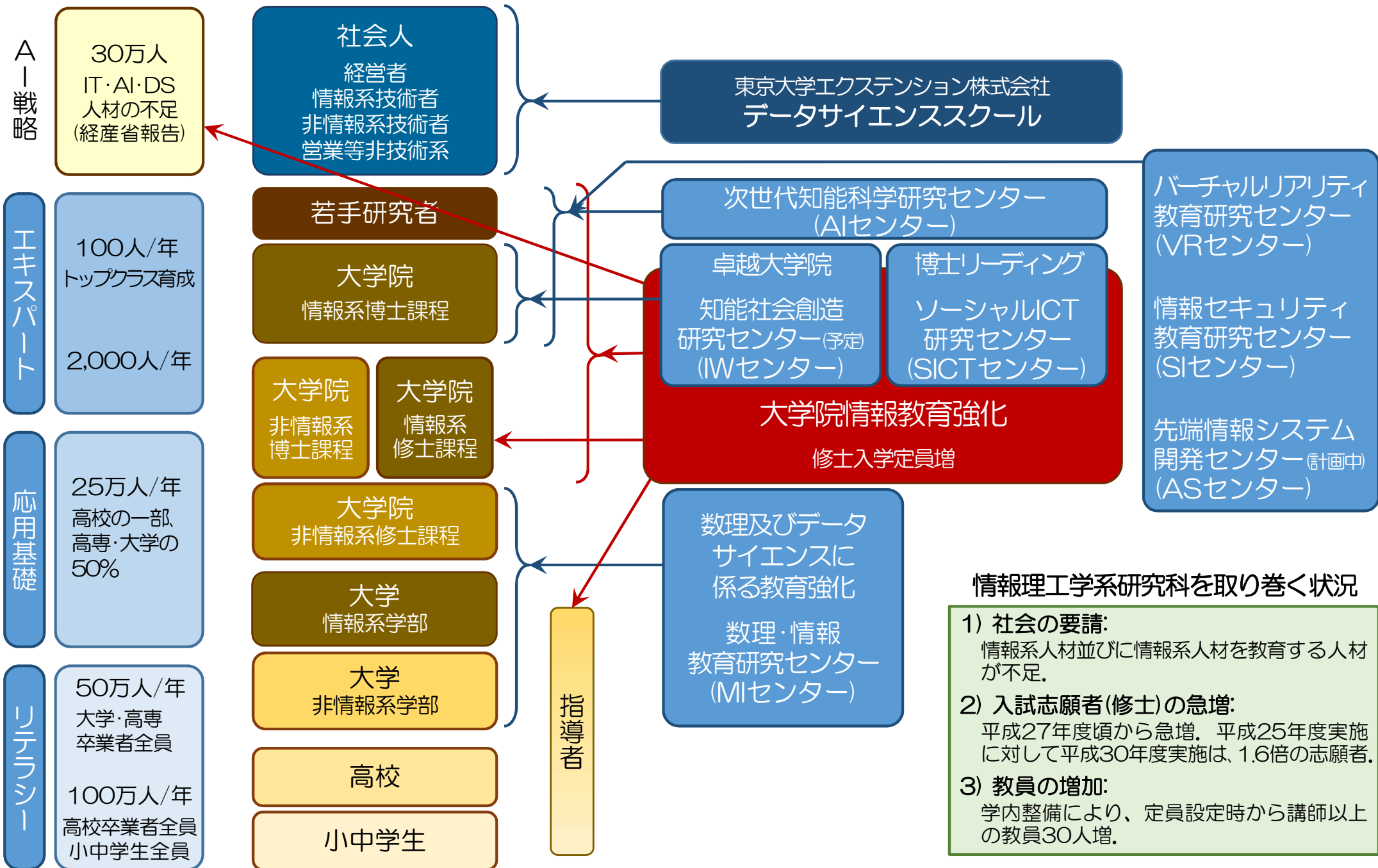
知能社会国際卓越大学院プログラム
2019.4 開始

ソーシャルICTグローバルクリエイティブリーダー育成プログラム (GCL)

情報関連基礎教育、専門教育の強化
学内教育部局の教育支援、講義の体系化

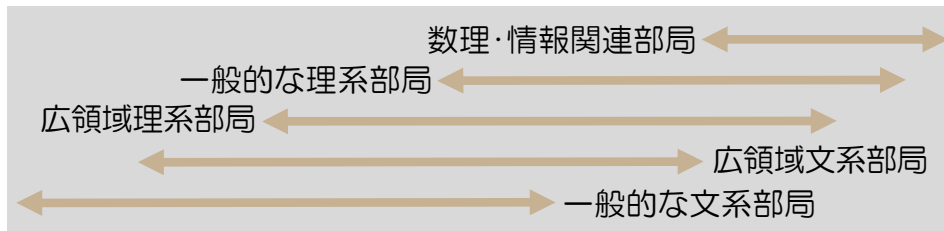
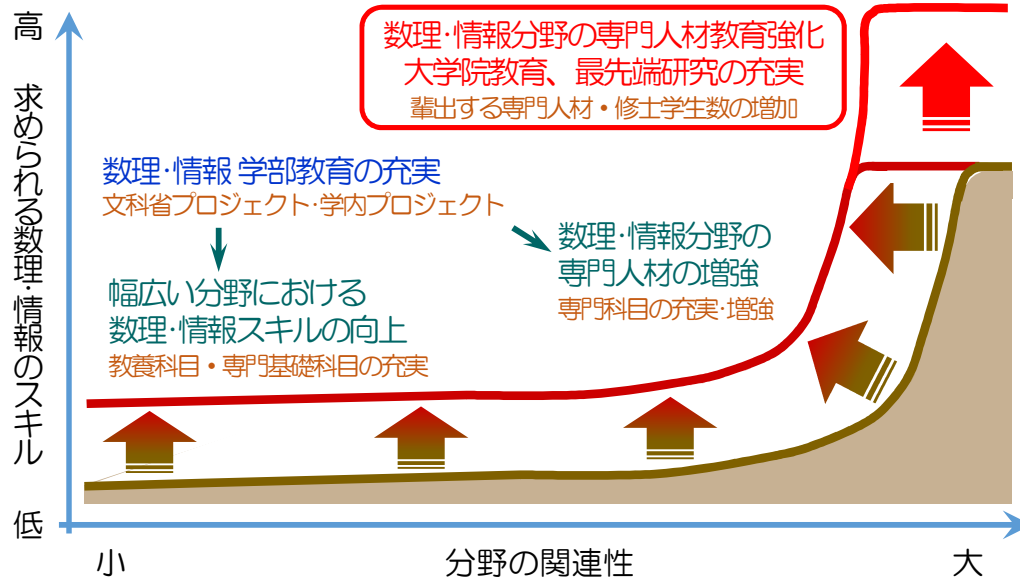
関連研究分野の創成、研究開発の支援
新しい価値の創出、社会を先導する大学

情報系人材育成に対する情報理工学系研究科の対応



情報関連分野の人材創出モデル

専門分野の人材の育成強化、幅広い分野でのスキルの向上を目指す



部局別分野の関連性

関連科学技術分野を牽引する専門人材の輩出が必要であり、今回の学生定員の純増は、そのような人材の教育強化を企図するものである。

輩出される人材は、情報理工学系研究科に限らず、各教育部局(研究科、学部等)に於いて、新しい応用課題を抽出し、その問題を数理・情報的に解決し、新たな価値を創造できる人材として活躍が期待される。その結果として、上記の分野別関連性が予測の範囲をはるかに超えて広がることが重要であり、その展開を誘導する。

情報関連分野の人材のモデル

科学技術分野の細分化と短命化に適応できる人材の輩出を目指す

今の技術を
先導する力

次の技術を
生み出す力

技術革新に
適応する力

短期的人材養成
(2, 3年~5年)

現在の技術分野を牽引する人材、社会の要請に的確に応える人材の養成、トップ人材と中間層人材。

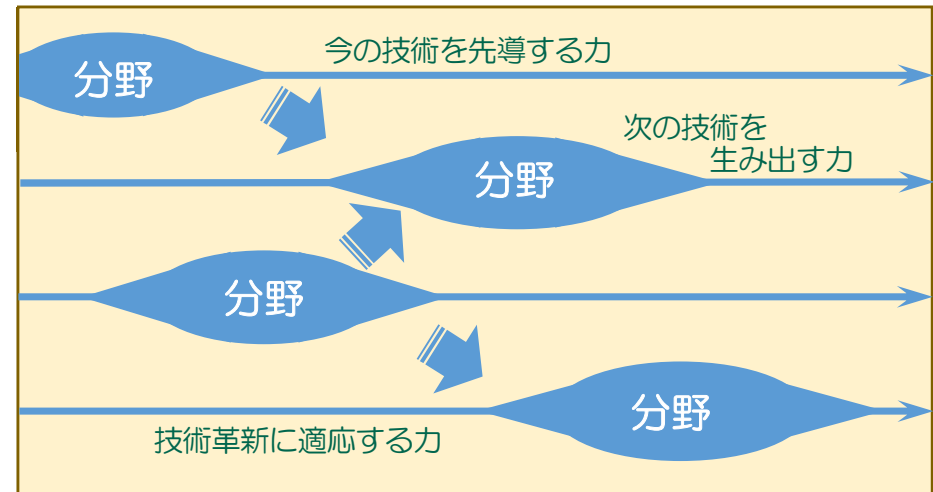
中期的人材養成
(5年~10年)

次の技術を創造し、牽引する人材、新しい技術、新しい分野を創造する力をもった人材の養成。

長期的人材養成
(10年~20年)

技術の変化に対して、共通基盤技術、要素技術を理解し、分野内、分野間の構造を築く人材の養成。

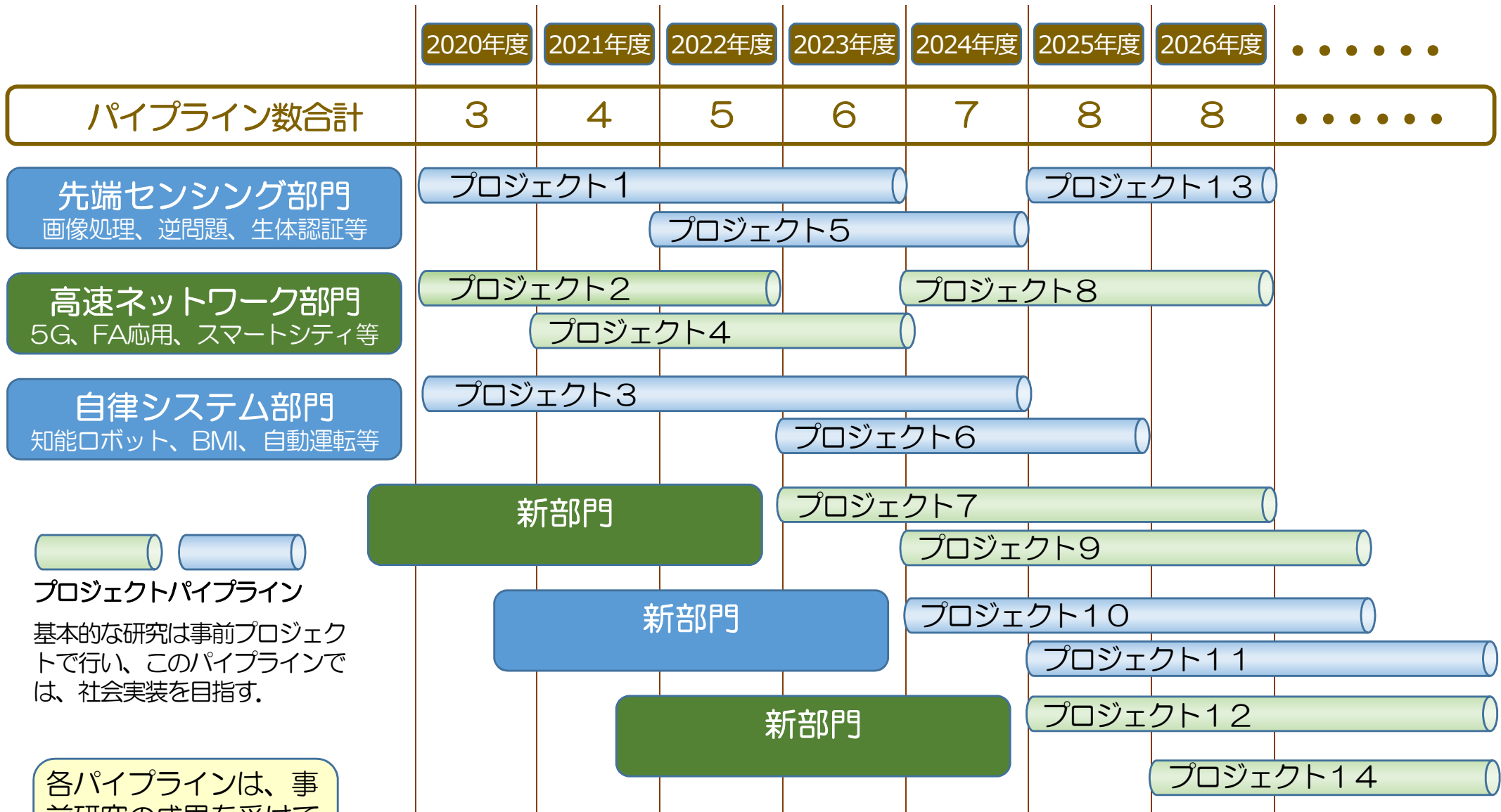
社会・産業界における必要とする人材のトレンド



文部科学省「大学における工学系教育の在り方について(中間取りまとめ)」

平成29年6月

先端情報システム開発(AS)センターの創設と運用計画



プロジェクトパイプライン

基本的な研究は事前プロジェクトで行い、このパイプラインでは、社会実装を目指す。

各パイプラインは、事前研究の成果を受けて、

- ①PoCの設計製作、
 - ②社会への発信、
 - ③社会受容性の認識
- という構造を持つ。

オンキャンパスジョブ

有能な学生を能力に見合った給料(可能なら、年収600万円)で雇用。
→ 博士学生の支援強化

オンキャンパスニーズ

学内の情報化推進、大規模プロジェクトの情報基盤等に積極的に採用。
→ 先端技術を導入した大学

社会受容性の高い技術

研究成果並びにPoCの迅速な社会への発信により、その社会受容性を検証し、新規事業開拓へ導く。

情報科学技術を活用する分野融合展開プロジェクトIXTの推進 東京大学大学院 情報理工学系研究科

総合大学としての東京大学が有する多様な研究分野(非情報系分野を含む)と情報系分野の研究資産を融合し、当該分野の飛躍的発展を企図する。



情報系研究資産(IT)と他分野(X)を融合する

IXTの推進

情報系分野の研究資産 (情報理工学系研究科、学内他部局)

情報理工学系研究科

学内他部局

次世代知能科学研究センター

数理・情報教育研究センター

バーチャルリアリティ教育研究センター

情報セキュリティ教育研究センター

知能社会創造研究センター(予定)

先端情報システム開発センター(計画中)

ワンストップサービス (教員、URA、事務スタッフ)

リエゾン機能

- ・他分野からの要望を整理し関連する情報系教員の候補を抽出
- ・関連教員の連携を支援

プロジェクト管理機能

- ・個々のIXTプロジェクトを管理・支援

非情報系分野を含む他分野 (学内他部局)

IXTプロジェクト群(例)

IAT 農学(A)との融合

例: IoT農業、ロボット野菜工場等

ILT 文学(L)との融合

例: 計算言語学、社会学データ分析等

IMT 医学(M)との融合

例: システム医学、VR手術支援等

IET 教育(E)との融合

例: AI活用教育、次世代e-Learning等

IJT 法学(J)との融合

例: 情報法学、数理的判例解析等



他にも様々な可能性がある

世界トップレベルの情報科学技術の研究資産

AI、データサイエンス、知能ロボット、IoT、高速センサネットワーク、Society5.0、サイバーフィジカルシステム、高速情報ネットワーク、ハイパフォーマンスコンピューティング、バーチャルリアリティ、情報セキュリティ等



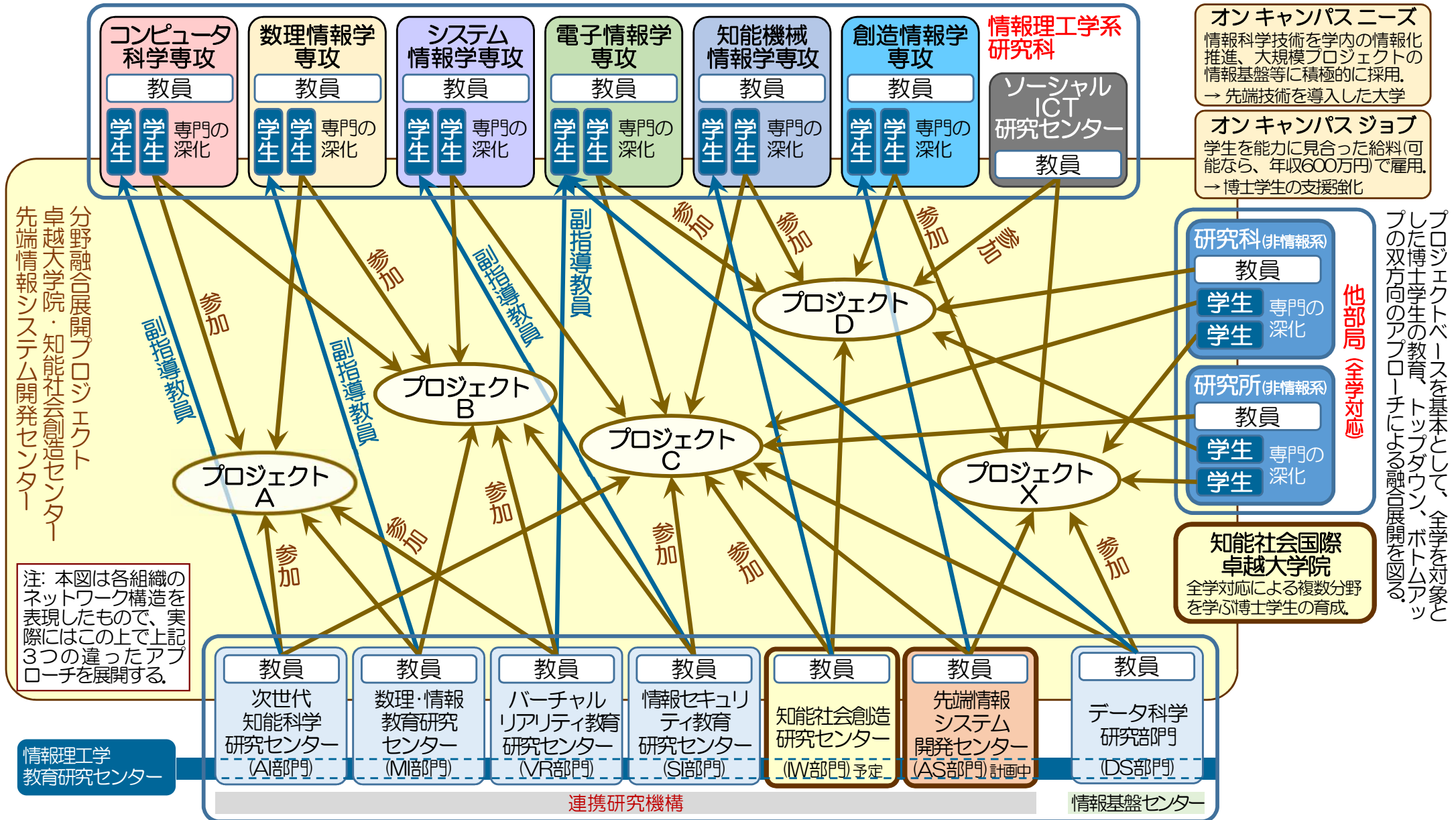
他分野における情報系研究資産の活用推進

ICTの活用により、当該分野における強力な手段を提供し、その結果として新たな知見を得て、当該分野の飛躍的な発展をめざす。

→ 東京大学が有する多様な研究分野の進展に寄与する。

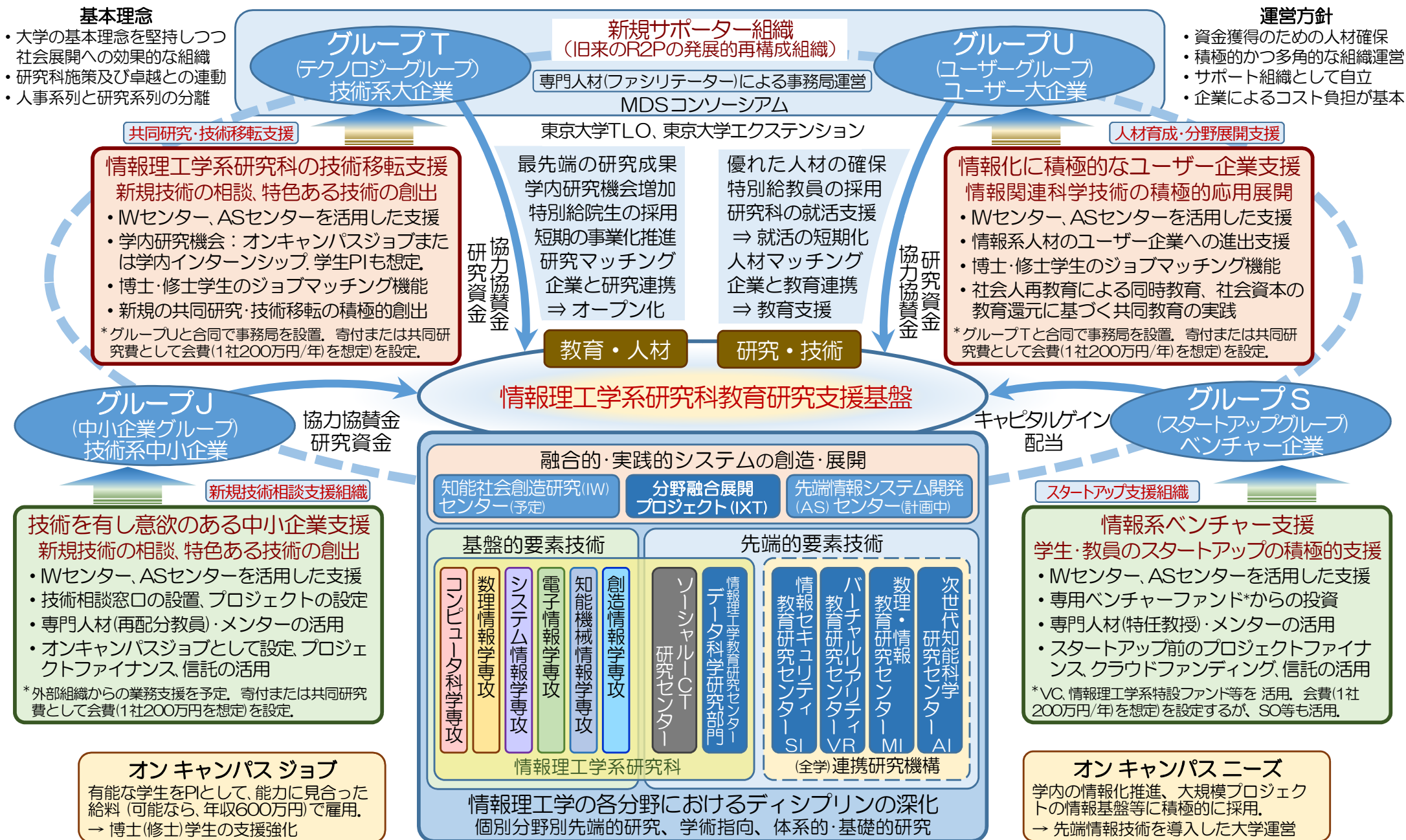
分野融合展開プロジェクトプログラムの基本構想

学生は専攻に所属し、従来通り専攻のディシプリンを学ぶだけではなく、分野融合展開プロジェクトに参加することも可能とする。また、個別にセンター教員を副指導教員にすることも可能とする。



情報理工学系研究科 教育研究サポーター組織基本構想

UMP-JUST: Unified Multiple Projects - JUST



JUST倶楽部の創設(案)

参加者：
各グループからの希望者と情報理工関係者(必要なら)官庁等も。

PBL(プランニング)：
「実装」を目指し、具体的な「研究開発プラン」、
「提言書」を作成。期間は6か月、週1日(土曜?)

講義：
情報理工並びに他部局の教員の講義
(講義後、聴講者との議論)

研究室訪問：
研究マッチングのため、教員・研究室の訪問を実施。できれば、講義と連動。
⇒ 新しい共同研究テーマの発掘

IWセンター、ASセンター、あるいはIXTプロジェクトを活用して、情報理工内あるいは部局間の融合研究を創出。

人材交流：
学生の研究成果を発表する機会を設け、優秀な研究人材のマッチングを促進する。

コンテストあるいは学内研究ジョブの実施：
企業側あるいは研究科から、テーマを設定し、ある程度の予算の提供して、テーマごとのコンテストあるいは学内研究ジョブとして実施。

事務局：
外部人材を採用して、コーディネータ・ファシリテータ機能を継続的・持続的に提供。

- 事務局候補者の例**
- ・シンクタンクまたは関連財団
 - ・リタイアしたシニア人材(大学並びに民間)
 - ・若手の希望者
 - ・JUST倶楽部の参加者・修了者を非常勤で雇用

その他、様々な活動を展開する母体として組織化し、活用する。

グループT
(テクノロジーグループ)
技術系大企業

技術移転・共同研究
人材供給、見学会等

情報理工学系研究科

会費・共同研究費
オンキャンパスPJ

旧来のR2Pの
発展的再構成

企業の情報化推進
人材供給、教育提供

専門人材事務局

グループU
(ユーザーグループ)
ユーザー大企業

情報理工学系研究科の共同研究・技術移転支援
最先端・新規技術の相談、特色ある技術移転の創出

- ・学内研究機会として、オンキャンパスジョブまたは学内インターンシップの増加、高額給与の学生PIも想定。
- ・博士・修士学生に対して、研究実績をベースとしたジョブマッチング機能を提供。就活問題の解決。
- ・上記並びにJUST倶楽部等による新規の共同研究・技術移転の積極的かつ短時間での効率的な創出。
- ・オープンイノベーションを基本とした新しい研究連携スキームの推進、予算提供を前提とした見学会等の実施。

情報化に積極的なユーザー企業の支援
情報関連科学技術の多様な分野への積極的展開

- ・優れた情報系人材の確保とユーザー企業への進出支援、ユーザー企業の情報化の積極的推進。
- ・博士・修士学生に対する人材マッチング機能の提供。
- ・研究科の就活支援による就活期間の短縮。
- ・社会人再教育による同時教育、社会資本の教育還元に基づく共同教育の実践、企業と教育連携の実現。
- ・社会受容性の高いプロジェクトテーマによる学内プロジェクトの実施、高額給与の学生PIも想定。

・両グループ合同で事務局を設置し、専門人材(ファシリテーター)により運営。

グループJ
(中小企業グループ)
技術系中小企業

技術相談
技術移転
共同研究

情報理工学系研究科

会費・共同研究費
オンキャンパスPJ

専門人材事務局

固有の技術を有し、技術導入に意欲のある中小企業の支援
東大から移転可能な技術の相談、融合による特色ある技術の創出

- ・研究科内に技術相談窓口を設置、企業との共同開発プロジェクトの設定。
- ・専門人材(再配分教員または専門職員)を活用した効果的なメンタリング。
- ・可能なら、学生のオンキャンパスジョブとして設定し、高額給与を設定。
- ・リスクマネジメントの一環として、国費原資のプロジェクトへの応募促進。
- ・プロジェクトファイナンスの運用、信託の活用等、ファイナンス支援の実施。

・関連企業にネットワークを持つ組織からの業務支援を予定。

グループS
(スタートアップグループ)
ベンチャー企業

起業支援
投資(MO)
技術移転
技術支援

情報理工学系研究科

キャピタルゲイン
配当・寄付

専門人材事務局

情報理工学系研究科発学生・教員ベンチャーの積極的支援
情報系ベンチャーの特性を考慮したスタートアップ支援方策の実施

- ・専用ベンチャーファンドの設立とそれを含む関連ファンドからの投資。
- ・専門人材(特任教員)を活用した効果的なメンタリング、起業支援の実施。
- ・PoC作成のためのギャップファンド、プロジェクトファイナンス、信託等の活用。
- ・経営人材の紹介、インターンシップの斡旋、技術移転・研究開発サポートの実施。
- ・研究科へのキャピタルゲイン・配当由来の還付金によるエコシステムの構築。

・関連ベンチャーキャピタル、情報理工学系特設ファンド等を想定。

- 共通**
- ・知能社会創造センター、先端情報システム開発センターを活用したプロジェクトを実施。他部局展開も可能。
 - ・高額特別給教員(冠講座教員)の採用、高額給与の学生PIの採用、高度情報科学技術関連研究者の輩出。
 - ・JUST倶楽部の活用による異業種(産官学+金融)の交流、4つのグループ間の交流の促進によるシナジー効果の実現。

UMP-JUSTが目指すもの

- 変化の激しい情報関連分野において、産学連携による新しい教育・研究体制の確立と運用
- 最先端の教育・人材養成、研究開発・技術移転を推進する場の提供と実り多い研究開発の推進
- 共同教育・同時教育や共同研究の推進、PoC等を活用した社会受容性の発掘
- 大学の第三の機能として、学生・教員の社会貢献の推進と企業における社会実装の推進

UMP-JUSTの基本構造

- 専任のコーディネーター3人程度を採用し、実効性のある支援体制を整備
- 4つのグループのいずれかに所属していただくが、全体あるいはグループ間の共通の活動が多い
- 会費 200万円 (予定) : 共通の活動に対する会費寄付金モードと共同研究費モードを用意
多くの企業の参加を期待
- 別途、cost effectiveな活動に対しては、別枠会費を検討中
- 東大原案として活動内容は呈示するが、基本的には参加企業と検討
- 個別共同研究は、通常の研究契約を締結

UMP-JUSTのメリット

- 人材面：最先端情報系人材に対して、ジョブマッチング、インターンシップ、コンテスト、奨学金等で若手人材との強力な接点の構築
- 研究面：基盤技術、応用技術を両面から、最先端情報関連技術に関する協力・共創関係の確立
- 技術コンサルティング、共同研究パートナーの探索、スタートアップ、技術移転、PoC試作等、様々な形での研究協力関係の確立
- 学生、若手研究者、シニアな研究者・教員等と日常的な交流の場の活用
- 新しい活動の提案と実行

今後、皆様のご希望をお聞きした上で、活動開始時(2020年4月を予定)の活動計画を策定し、それに基づき募集を開始致します。

是非、皆様のご希望をお聞かせ下さい。可能な限り取り入れたいと考えております。

様々な形で、企業の皆様のご積極的なご参加を期待致しております。

UMP-JUST (Unified Multiple Projects - JUST)

今後の予定

- | | |
|----------|--|
| 1月17日(金) | UMP-JUST 説明会 |
| | ※ 本日の資料は、追ってウェブサイトに掲載いたします。 |
| 2月7日(金) | プレミーティングへの参加お申込み締切 |
| 2月20日(木) | プレミーティングの開催(東京大学本郷キャンパス) |
| | ・ より具体的な仕組みをご提案し、皆様と意見交換を行います。
(お申込みの状況やご要望に応じて、複数回行うこともございます。) |
| 3月下旬頃～ | 正式参加のお申込み開始 |
| | ・ 本格実施までの間、一部の活動についてご賛同頂いた、いくつかの企業様と試行を予定しています。 |
| 6月末 | UMP-JUST 参加申込み締切(第1期) |
| | ・ 以降も随時受け付けます。 |
| 以降 | UMP-JUST 本格実施 |
| | ・ 開始イベント等を予定しています。 |